

エコツアーリズム推進に対する 観光庁の取組

令和元年12月3日

観光庁 観光資源課 課長

河田 敦弥

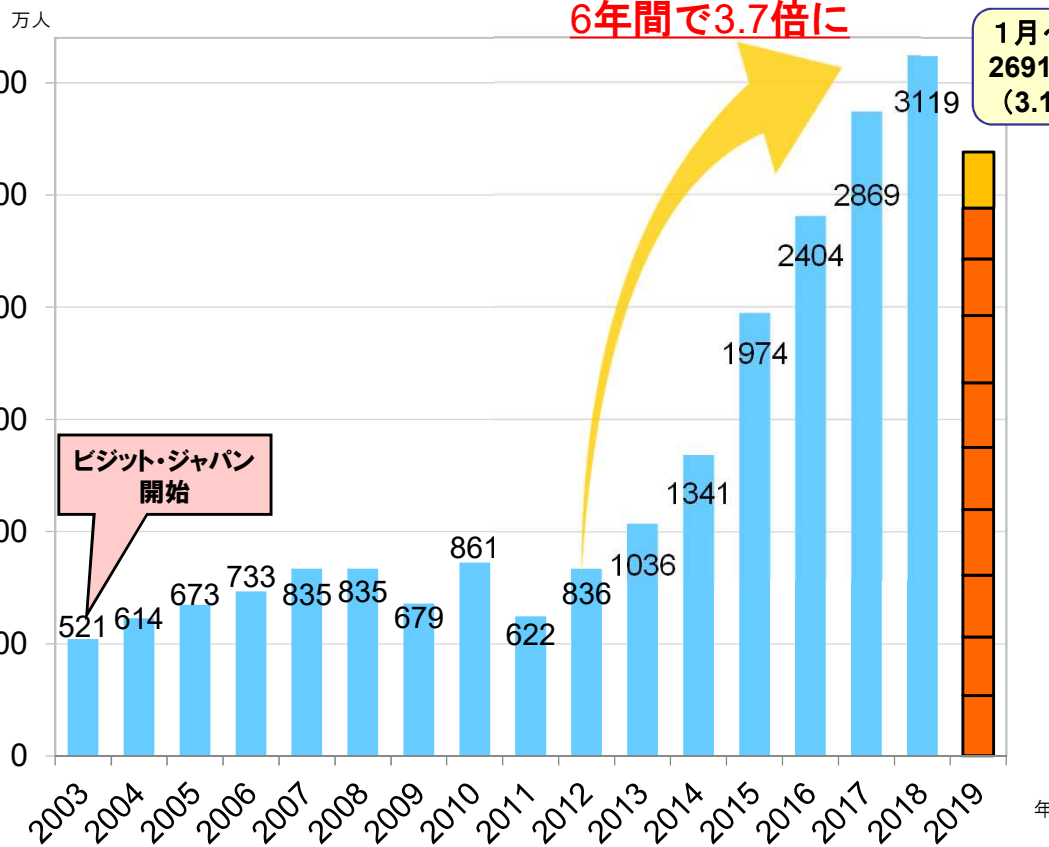
訪日外国人旅行者数の推移

○ 2018年(平成30年)の訪日外国人旅行者数は、**3,119万人(対前年比8.7%増)**と初めて3,000万人を突破し、過去最高を記録した。(外国人旅行者受入数: **世界で11位、アジアで3位に相当※**)

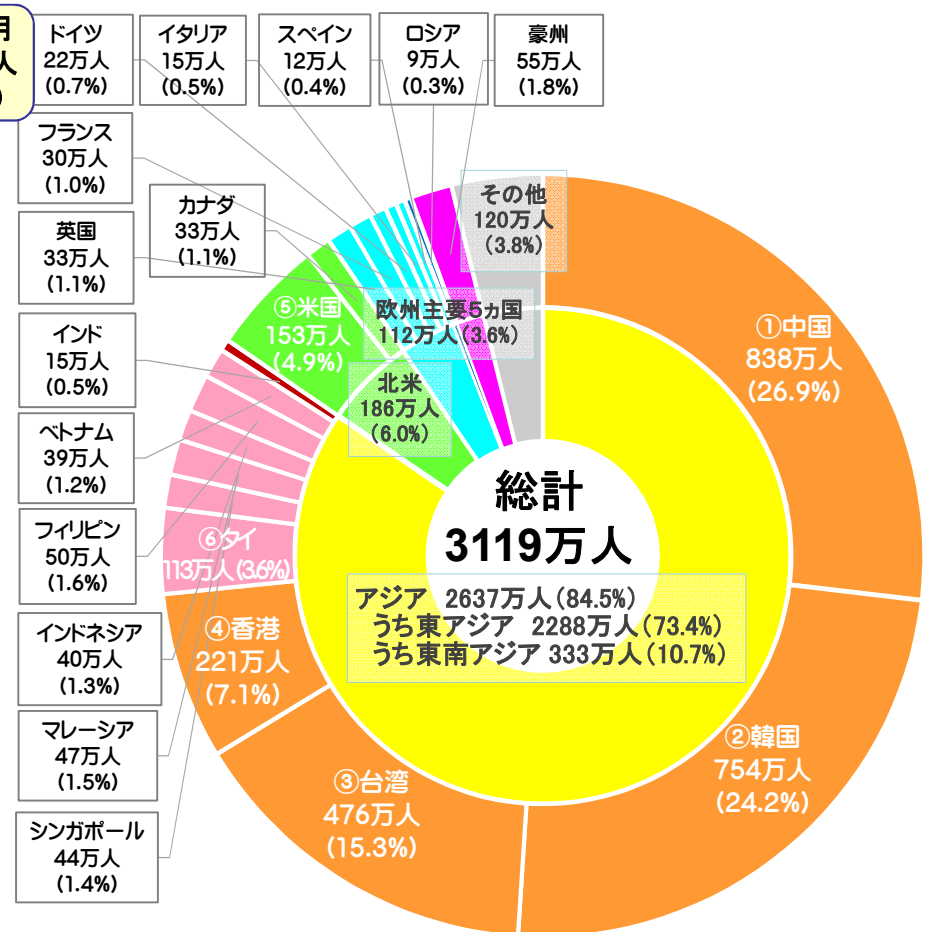
※ 2017年またはそれ以前の数値との比較で暫定順位であり、変動があり得る。

○ 訪日外国人旅行者数の内訳は、アジア全体で2,637万人(全体の84.5%)となった。また、市場別では中国で800万人を、米国で150万人を、タイで100万人をそれぞれ初めて突破した。

訪日外国人旅行者数の推移



訪日外国人旅行者数の内訳 (2018年(平成30年))



資料：日本政府観光局（JNTO）資料に基づき観光庁作成

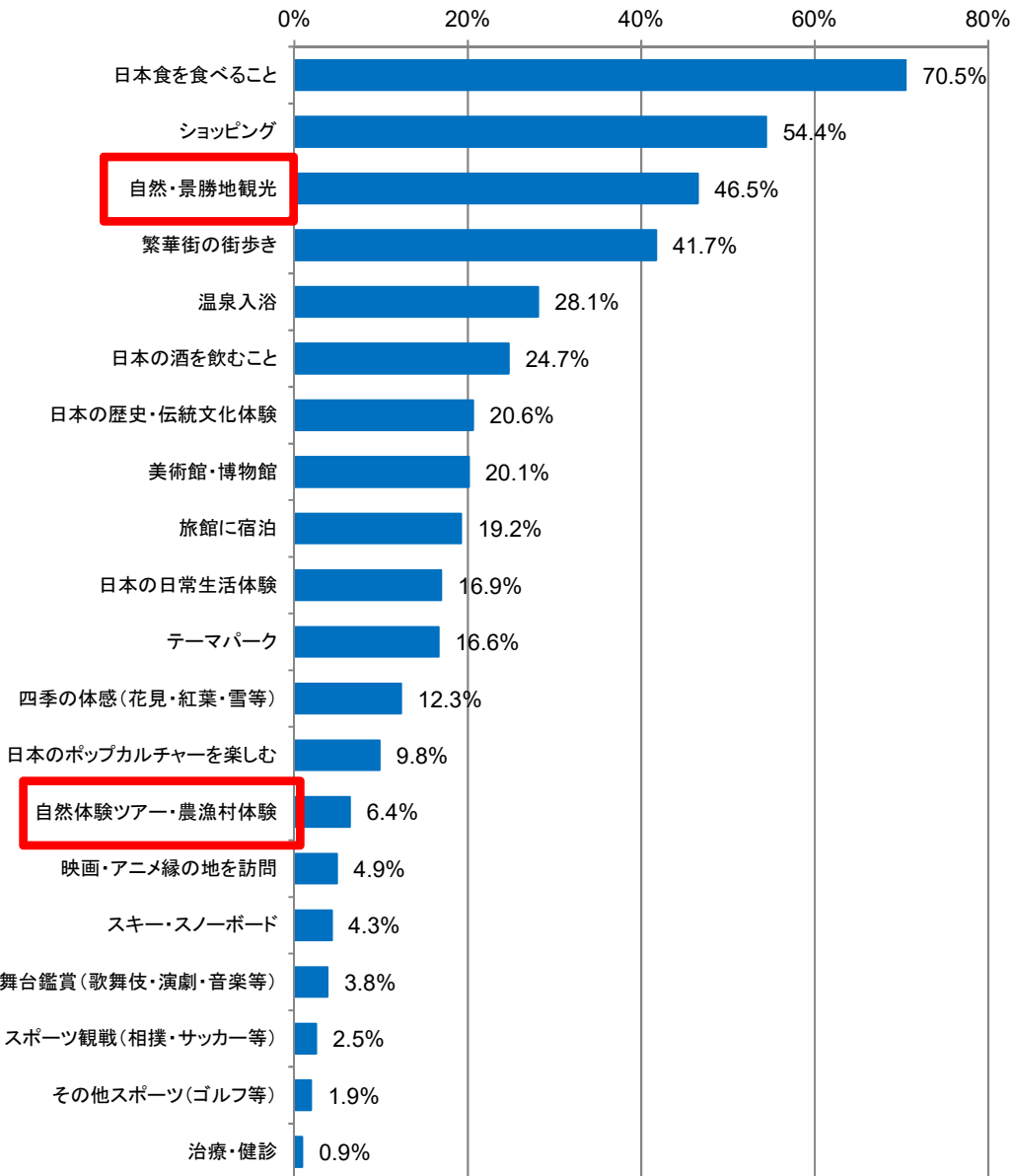
注）2017年以前の値は確定値、2018年、2019年1月～5月の値は暫定値、2019年6月～7月の値は推計値、%は対前年同月比

資料：日本政府観光局（JNTO）資料に基づき観光庁作成

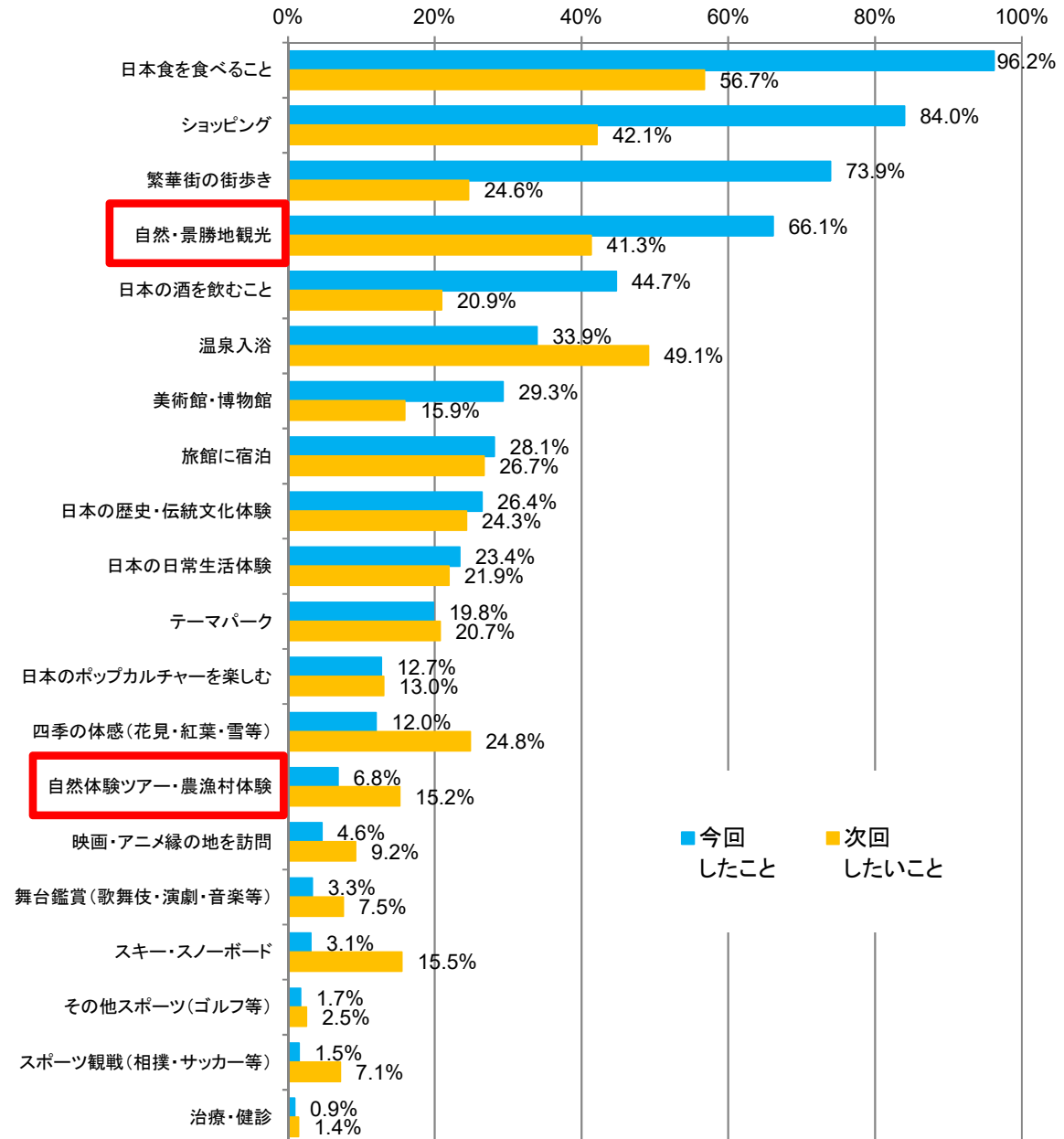
注1：（ ）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
注2：「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

訪日外国人旅行者の訪日前後の関心の変化（2018年）

訪日前に期待していたこと（全体）



今回実施したこと・次回実施したいこと（全体）



これまでの議論を踏まえた課題

■ 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。

■ 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。

■ CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
■ 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点 1

「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」

- **「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放**
 - ・ 赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放
- **「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ**
 - ・ 2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- **「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ**
 - ・ 2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
- **おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ**
 - ・ 2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定

視点 2

「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」

- **古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ**
 - ・ 60年以上経過した規制・制度の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援
- **あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現**
 - ・ 欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和などを実施
 - ・ MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
 - ・ 首都圏におけるビジネスジェットの受入環境改善
- **疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化**
 - ・ 2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
 - ・ 観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

視点 3

「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」

- **ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現**
 - ・ 世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
 - ・ ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
 - ・ キャッシュレス観光を実現
- **「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現**
 - ・ 「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
 - ・ 新幹線開業やコンセクション空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現
- **「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現**
 - ・ 2020年までに、年次有給休暇取得率70%へ向上
 - ・ 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

明日の日本を支える観光ビジョン 目標値と進捗状況

安倍内閣6年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・ **訪日外国人旅行者数**は、**約3.7倍増の3,119万人**に
- ・ **訪日外国人旅行消費額**は、**約4.2倍増の4.5兆円**に

(2012年) (2018年)
836万人 ⇒ 3,119万人
1兆846億円 ⇒ 4兆5,064億円

観光ビジョンで掲げた目標の達成に向けては施策の一層の推進が不可欠

訪日外国人旅行者数

2012年: **836万人** 2018年: **3,119万人** 2020年: **4,000万人**
(2015年の約2倍)※

訪日外国人旅行消費額

2012年: **1.1兆円** 2018年: **4.5兆円** 2020年: **8兆円**
(2015年の2倍超)※

地方部での外国人延べ宿泊者数

2012年: **855万人泊** 2018年: **3,636万人泊** 2020年: **7,000万人泊**
(2015年の3倍弱)※

外国人リピーター数

2012年: **528万人** 2018年: **1,937万人** 2020年: **2,400万人**
(2015年の約2倍)※

日本人国内旅行消費額

2012年: **19.4兆円** 2018年: **20.5兆円** 2020年: **21兆円**
(最近5年間の平均から約5%増)※

※()内は観光ビジョン策定時である2015年時点との比較

観光地域づくり法人(DMO)の形成・確立

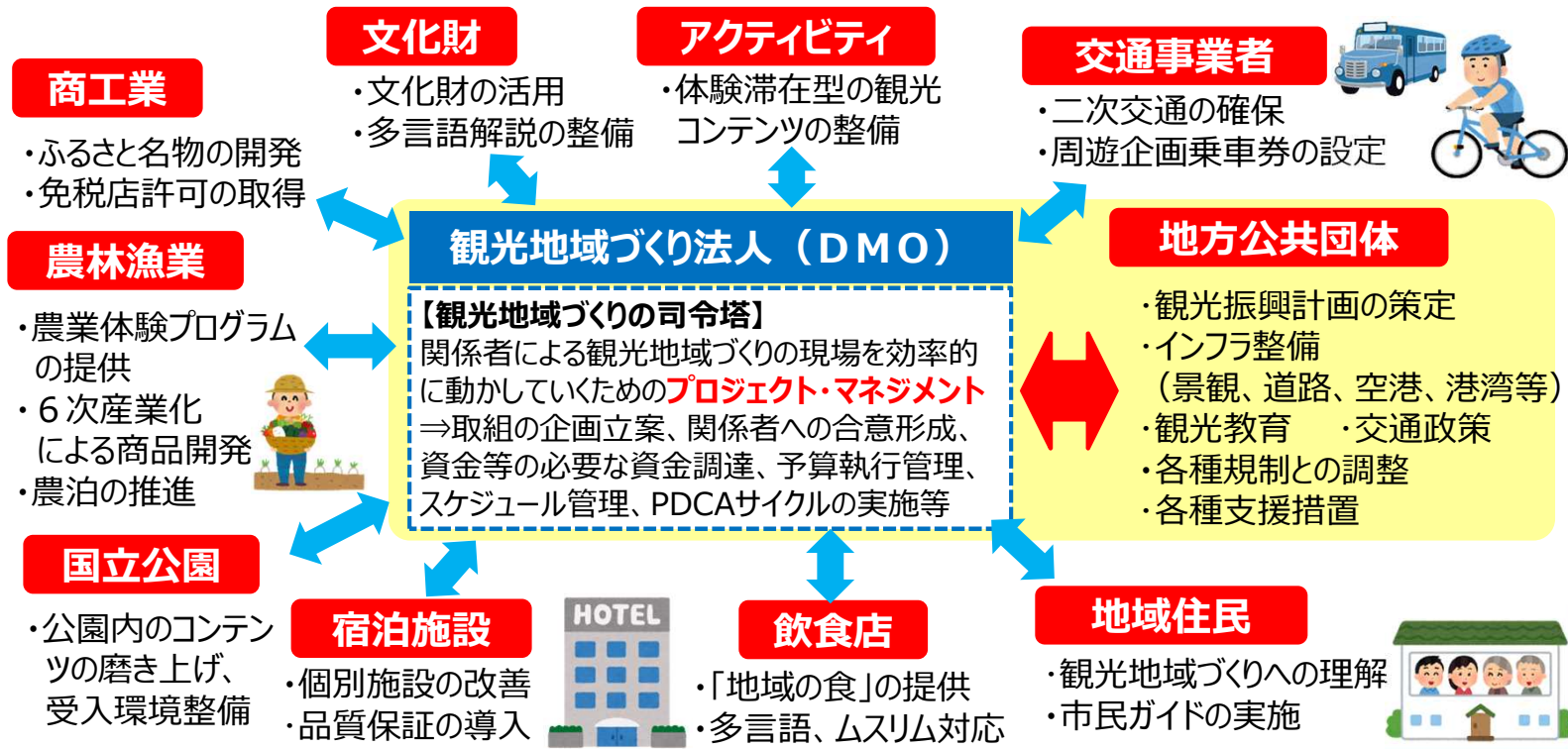
観光地域づくり法人 (DMO)

地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人

DMO : Destination Management / Marketing Organization

地域の関係者を巻き込んだ体制の構築

観光地域づくり法人(DMO)を中心とし、地域の関係者が主体的に参画した体制を構築



ターゲティング等の戦略策定

観光コンテンツの造成

受入環境の整備

地方誘客・旅行消費拡大

最先端観光コンテンツ インキュベーター事業

事業内容

訪日外国人にとって新しい観光コンテンツ開拓のためのマーケティング調査や課題抽出、優良事例の展開を行うことで、外国人に魅力ある観光コンテンツを充実させ、その消費機会を増やすことで、旅行消費額の増加を図る。

新たな観光コンテンツの例

最先端ICTを活用した観光



VR等による可視化
(観光資源の付加価値化)

潜在的な観光資源



地域固有の自然やビーチの活用

夜間の観光資源



(地域資源の夜間活用
×BARホッピング)

事業内容 (令和元年度)

- ①観光コンテンツを発掘・育成するための展開事業の実施
- ②取組拡大のためのナレッジ集の策定・展開